

4 行政コスト計算書

収益

行政サービスの提供に要したコストの財源を表します。

経常収益

通常の行政活動による収益です。

地方税 1兆1,930億円

県民税、事業税、自動車税など県税による収入です。

地方消費税清算金 3,504億円

地方消費税の都道府県間清算による収入です。

地方譲与税等 1,333億円

地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金による国からの収入です。

地方交付税 1,774億円

地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準を維持しうよう財源を保障する地方交付税による収入です。

分担金及び負担金 2,020億円

国民健康保険事業や道路・橋りょう、河川工事等に係る市町村等からの分担金・負担金収入です。

使用料及び手数料 497億円

施設の使用料や各種申請手数料などの収入です。

国庫支出金 9,151億円

国庫負担金、国庫補助金、委託金などの国からの収入です。

交付金等（特別会計） 1,772億円

国民健康保険に係る支払基金等からの交付金収入です。

受取利息及び配当金 23億円

基金の運用利息など利息や配当金の受取収入です。

その他経常収益 452億円

宝くじ事業収益、財産の貸付に係る収入、寄附金による収入、県税に関する延滞金や加算金など上記のいずれにも属さないその他の経常収益です。

特別収益

固定資産の受贈益・売却益や災害復旧費に係る国庫補助金など、特別な事情や臨時に発生する収益を計上しています。

自 2021年4月 1日

至 2022年3月31日

(単位：億円)

科目	2021年度	2020年度	増減
経常収益	32,457	28,066	4,391
地方税	11,930	11,614	316
地方消費税清算金	3,504	3,197	306
地方譲与税等	1,333	1,202	131
地方交付税	1,774	977	797
分担金及び負担金	2,020	2,072	△ 52
使用料及び手数料	497	497	0
国庫支出金	9,151	6,468	2,683
交付金等（特別会計）	1,772	1,688	84
受取利息及び配当金	23	26	△ 2
その他経常収益	452	325	127
経常費用	31,726	27,974	3,752
県税清算金及び交付金	5,238	4,905	333
給与関係費	5,159	5,184	△ 25
物件費	1,610	1,284	326
修繕費	251	251	△ 1
社会保障給付費	221	221	△ 1
補助金等	16,511	13,227	3,283
繰出金	147	145	2
減価償却費	1,430	1,477	△ 47
引当金繰入額等	780	853	△ 73
支払利息及び手数料	381	427	△ 46
その他経常費用	0	0	0
経常収支差額	731	92	639

特別収益	30	32	△ 1
特別費用	56	60	△ 4
特別収支差額	△ 26	△ 28	2

収益（経常+特別）	32,487	28,098	4,389
費用（経常+特別）	31,782	28,034	3,748
当期収支差額	705	64	641

当期収支差額

行政コスト計算書の収益と費用の差額を表します。



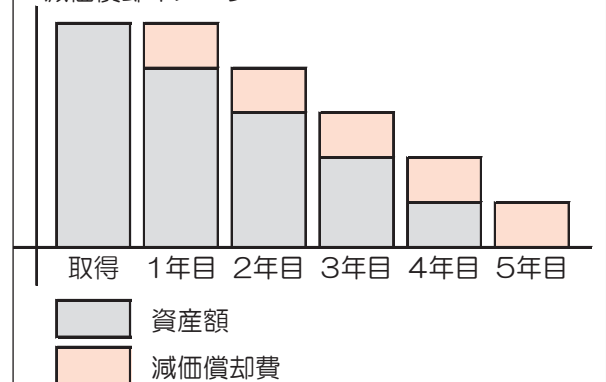
解説

現金の支出を伴わない費用を含むフルコスト情報について

官庁会計では、現金の出入りしか記録しませんので、例えば、県立学校を新設したような場合、工事費を支払った年度にのみ、支出が記録されます。

これに対し、発生主義に基づく新公会計制度においては、工事費を支払った年度に全額を費用計上するのではなく、取得した建物などの償却資産の耐用年数にわたって各年度に費用を配分します。

減価償却イメージ



耐用年数5年の償却資産に係る減価償却費の計上と資産価値の減少の例

また、貸倒引当金や賞与引当金などの引当金を貸借対照表に計上する際には、現金の支出はありませんが、当期に発生した費用を認識して、引当金繰入額として費用を計上します。

新公会計制度の導入により、こうした現金の支出を伴わない費用を含めたフルコスト情報を明らかにできるようになりました。

<参考：県民1人当たりの収益・費用>

愛知県の人口 7,528,519人
(2022年1月1日現在住民基本台帳人口)



* () 内は前年度数値を表す。

費用

行政サービスの提供に要したコストを表します。

経常費用

通常の行政活動に伴い発生した費用です。

県税清算金及び交付金 5,238 億円

地方消費税の都道府県間清算による支出や市町村への地方消費税交付金等です。

給与関係費 5,159 億円

職員の給与や共済費等の人件費です。

物件費 1,610 億円

旅費交通費、消耗品費、光熱水費、通信運搬費、保守管理費、業務委託費、賃借料等の支出です。

修繕費 251 億円

建物、工作物等の修繕に係る支出です。

社会保障給付費 221 億円

被扶助者に対して給付を行う生活保護費や児童手当などの支出です。

補助金等 1 兆 6,511 億円

市町村や団体等に対する負担金、補助金、交付金等です。

繰出金 147 億円

公営企業会計に対する繰出金です。

減価償却費 1,430 億円 (現金の支出を伴わない費用)

貸借対照表に計上した固定資産の減価償却費です。

引当金繰入額等 780 億円 (現金の支出を伴わない費用)

貸倒引当金や退職手当引当金の繰入額等です。

支払利息及び手数料 381 億円

地方債利子、地方債の発行や償還に係る手数料、基金一時繰替利子などです。

その他経常費用

上記のいずれにも属さないその他の経常費用です。

特別費用

固定資産の除売却損、災害復旧費や投資及び出資金の評価損など、特別な事情や臨時に発生する費用を計上しています。

5 キャッシュ・フロー計算書

自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日

行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための現金の収支、その他投資活動及び財務活動に区分されない現金の収支を表します。

収入

地方税
地方交付税
使用料及び手数料
国庫支出金
利息・配当金の受取 など

支出

職員給与
物件費（消耗品、一般備品の購入、委託料等）
社会保障費
補助金
利息・手数料 など

この活動区分は、行政コスト計算書に計上される取引に対応します。各科目の内容は、7～8ページの記載を参照してください。

ただし、行政コスト計算書は発生主義により、キャッシュ・フロー計算書は現金主義によりそれぞれ作成しますので、両者の金額は一致しません。

科 目	2021年度	2020年度	増減
行政サービス活動			
行政収入	32,510	27,997	4,513
地方税	11,983	11,553	431
地方消費税清算金	3,504	3,197	306
地方譲与税等	1,333	1,202	131
地方交付税	1,774	977	797
分担金及び負担金	2,019	2,072	△ 52
使用料及び手数料	498	498	△ 0
国庫支出金	9,151	6,468	2,683
交付金等（特別会計）	1,773	1,689	84
利息及び配当金	23	26	△ 2
その他行政収入	452	316	136
行政支出	30,358	26,512	3,846
県税清算金及び交付金	5,238	4,905	333
給与関係費	5,991	6,037	△ 46
物件費	1,609	1,283	326
修繕費	251	249	1
社会保障給付費	221	221	△ 1
補助金等	16,512	13,236	3,277
繰出金	147	145	2
利息及び手数料	381	427	△ 46
その他行政支出	9	9	△ 0
特別収入	6	5	1
特別支出	8	7	1
行政サービス活動収支差額	2,149	1,482	667



解説

現金主義による官庁会計との表示方法の違いについて

キャッシュ・フロー計算書は、現金主義による官庁会計の現金収支を3つの活動区分に分けて表したものです。

活動区分に分けることにより、現金収入が税収によるものか、地方債の発行によるものかといった違いや、現金支出が施設の建設や改良のための投資的な支出であるのか、地方債の償還なのかといった違いを一覧形式で表しています。

(単位：億円)

科 目	2021年度	2020年度	増減
投資活動			
投資活動収入	3,348	3,477	△ 129
固定資産売却	52	9	43
基金取崩	1,373	1,534	△ 161
投資及び出資金回収	1	0	1
貸付金回収元金	1,921	1,933	△ 12
その他投資活動収入	0	0	0
投資活動支出	6,686	4,867	1,819
固定資産取得	1,521	1,194	327
基金積立金	3,283	1,784	1,498
投資及び出資金	58	56	2
貸付金	1,824	1,832	△ 8
その他投資活動支出	0	0	△ 0
投資活動収支差額	△ 3,338	△ 1,390	△ 1,948

財務活動			
財務活動収入	6,641	5,846	795
地方債発行	6,641	5,846	795
財務活動支出	5,367	5,553	△ 187
地方債償還金	5,263	5,464	△ 201
借入金返済	23	6	17
その他財務活動支出	80	83	△ 3
財務活動収支差額	1,274	293	981

当期現金預金増減額	85	385	△ 300
期首現金預金残高	944	559	385
期末現金預金残高	1,029	944	85

投資活動

固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩、貸付、出資等に係る現金の収支を表します。

収入

固定資産の売却
基金の取崩による収入
投資、貸付等の回収による収入 など

支出

固定資産の形成に係る支出
基金の積立に係る支出
出資、資金の貸付に係る支出 など

この活動区分は、貸借対照表の資産の部に係る取引に対応します。

財務活動

地方債など、外部からの資金の調達及びその償還に係る現金の収支を表します。

収入、支出

県債の発行・償還、その他借入金の増減に係るもの

この活動区分は、地方債の発行や借入など、貸借対照表の負債の部に係る取引に対応します。

解説

期末現金預金残高について

前年度からの繰越金である期首現金預金残高 944 億円に当期現金預金増減額 85 億円を加えた期末現金預金残高 1,029 億円は、官庁会計における各会計の歳入歳出差引残額（形式収支）を足し合わせた金額と一致します。

また、期末現金預金残高 1,029 億円は、5 ページに掲載した貸借対照表の現金預金の額と一致します。

6 純資産変動計算書

自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日

(単位：億円)

	開始残高相当	剰余金	評価差額金		純資産合計
			有価証券 評価差額金	立竹木 評価差額金	
当期首残高	20,690	2,019	3	31	22,743
当期変動額	-	705	△ 0	-	705
当期末残高	20,690	2,724	3	31	23,448

開始残高相当

開始貸借対照表の資産と負債の差額です。
(評価差額金を除く)

評価差額金

有価証券及び立竹木の評価替えに伴う評価差額金です。

剰余金

当期末残高は、行政コスト計算書の毎年の
収支差額の累積額です。

純資産合計

当期末残高は、貸借対照表の純資産の額に
一致します。

解説

純資産の変動額について

2020年度貸借対照表における資産は8兆3,081億円、負債は6兆338億円、純資産は2兆2,743億円でした。

2021年度中には、この純資産が705億円増加し、2021年度期末時点では2兆3,448億円となりました。

これは、行政コスト計算書の当期収支差額705億円と有価証券評価差額金によるものです。

相互関係イメージ (単位：億円)

○純資産変動計算書

	開始残高相当	剰余金	評価差額金	純資産合計
当期首残高				
当期変動額		705		
当期末残高				23,448

○行政コスト計算書

費用	収益
31,782	32,487
当期収支差額	
705	

○貸借対照表

資産	負債
84,987	61,540
	純資産
	23,448

7 注記

注記とは、財務諸表の作成に関する重要な会計方針など、財務諸表の内容を理解するために必要な事項について説明したものです。

一般会計特別会計各会計合算財務諸表に係る主な記載項目

重要な会計方針
<ul style="list-style-type: none"> ・投資及び出資金の評価基準及び評価方法 ・固定資産の減価償却の方法 ・引当金の計上基準 ・出納整理期間の取扱い など
歳入歳出外現金の状況
偶発債務
<ul style="list-style-type: none"> ・債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの ・係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの

8 附属明細表

附属明細表は、財務諸表の内容を補足するものです。下の表は、2021年度中における事業用資産、インフラ資産及び物品の増減を表した附属明細表です。

事業用資産、インフラ資産及び物品明細表

(単位：億円)

区分	当期首 取得価額 a	当期増減額 b	当期末 取得価額 c = a + b	当期末減価 償却累計額 d	当期償却額 e	差引 当期末残高 f = c - d
事業用資産	33,450	291	33,741	13,148	349	20,593
有形固定資産	33,294	278	33,572	13,021	337	20,552
土地	14,317	△ 21	14,296	-	-	14,296
建物	16,162	234	16,396	11,346	286	5,050
工作物	2,440	11	2,451	1,632	47	819
建設仮勘定	191	55	246	-	-	246
その他	184	△ 1	183	43	5	140
無形固定資産	156	12	169	127	12	41
インフラ資産	90,708	1,006	91,713	48,517	1,064	43,196
有形固定資産	90,707	1,006	91,713	48,517	1,064	43,195
土地	18,591	104	18,695	-	-	18,695
建物	108	9	117	60	4	57
工作物	69,642	301	69,943	48,457	1,060	21,486
建設仮勘定	2,365	592	2,957	-	-	2,957
無形固定資産	0	-	0	-	-	0
物品	467	17	484	237	17	247
計	124,624	1,314	125,938	61,903	1,430	64,035

このほか、「基金明細表」、「投資及び出資金明細表」、「貸付金明細表」、「未収金明細表」、「引当金明細表」、「地方債明細表」、「債務負担行為明細表」、「行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表」及び「売却可能資産明細表」を作成しています。

9 管理事業別財務諸表の概要

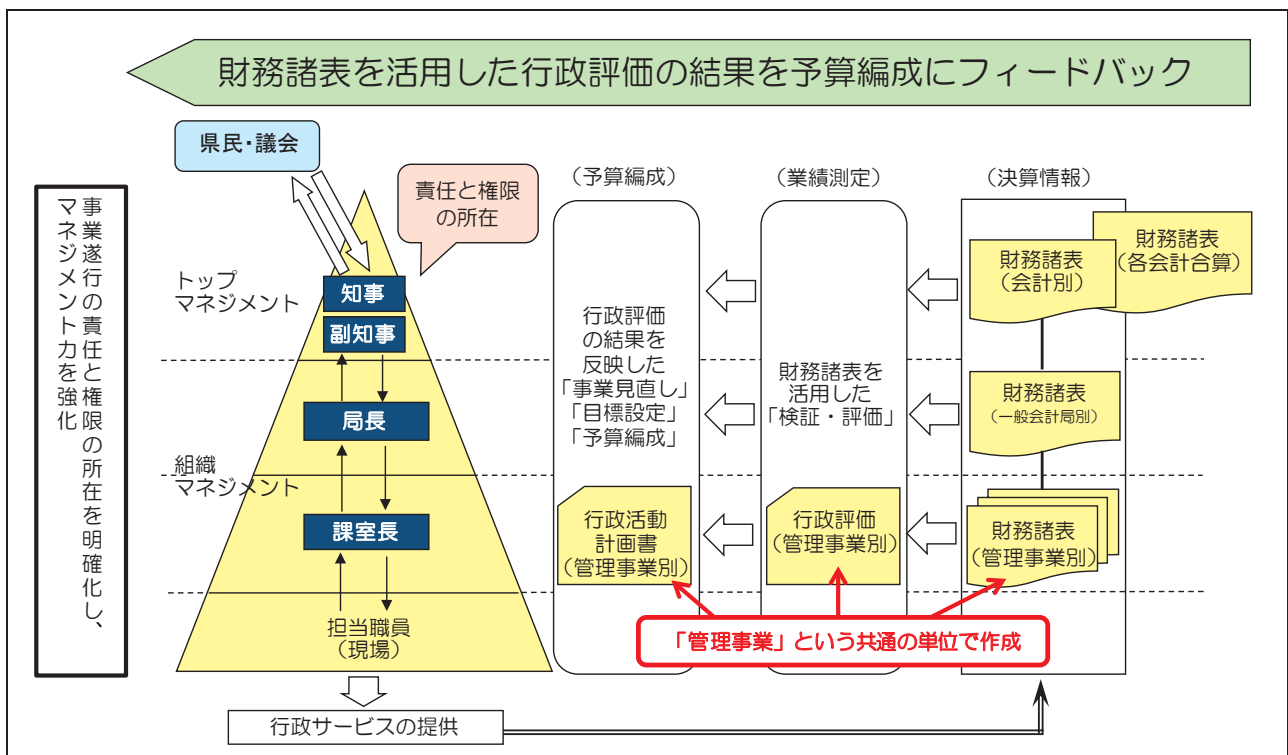
愛知県では、新公会計制度を導入するにあたり、財務諸表、行政評価、予算編成に共通する事業単位として「管理事業」という単位を新たに設定し、事業ごとの財務諸表を有効に活用していく取組を進めています。

2021年度は、299の管理事業別財務諸表を作成しました。

管理事業別財務諸表の作成状況（事業類型の内訳）

類型名	類型の説明	管理事業数
組織管理型	総務、人事、広報、企画、予算、経理等の内部管理事務に係る管理事業です。	62事業
給付型	医療費の給付、各種手当、介護（高齢者・障害者）給付等を主たる目的とする管理事業です。 なお、県税の再分配（都道府県間の清算や市町村への交付等）に関する管理事業や私学助成に係る管理事業などもこの類型としています。	25事業
施設運営型	公の施設（インフラ資産に区分するものを除く）の運営に係る管理事業です。	39事業
インフラ型	インフラ資産（空港、道路、河川、砂防、港湾、漁港、下水道、区画整理、災害復旧）の整備・維持に関する管理事業です。 なお、インフラ資産の所有の有無にかかわらず、土地改良、農地防災、各用水、林道、造林、治山等の整備・維持に関する管理事業もこの類型としています。	24事業
融資型	貸付金を有し、専ら融資（預託を含む）を行う管理事業です。	7事業
行政サービスその他型	他の類型に属さない管理事業です。	142事業
計		299事業

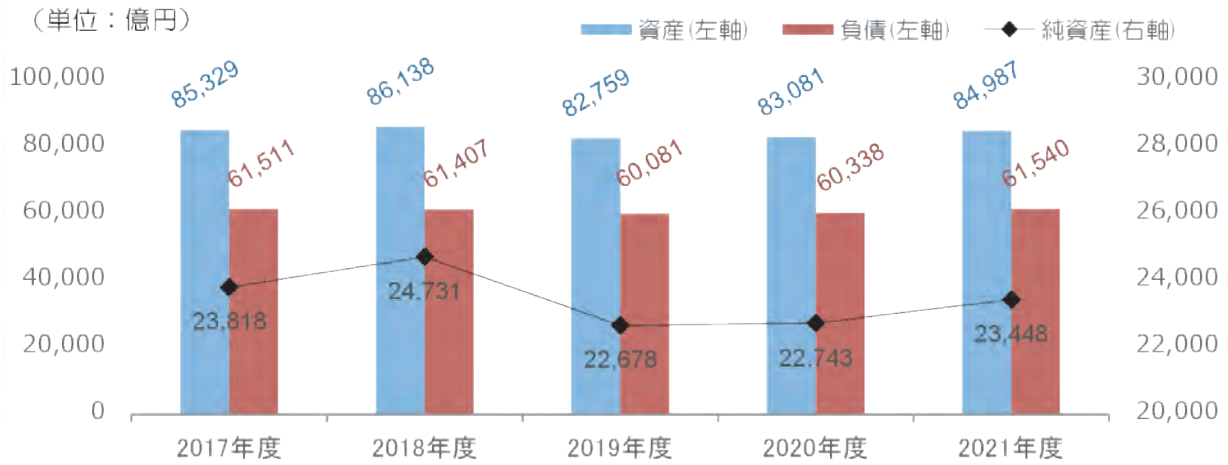
管理事業別財務諸表の活用イメージ



【参考資料】

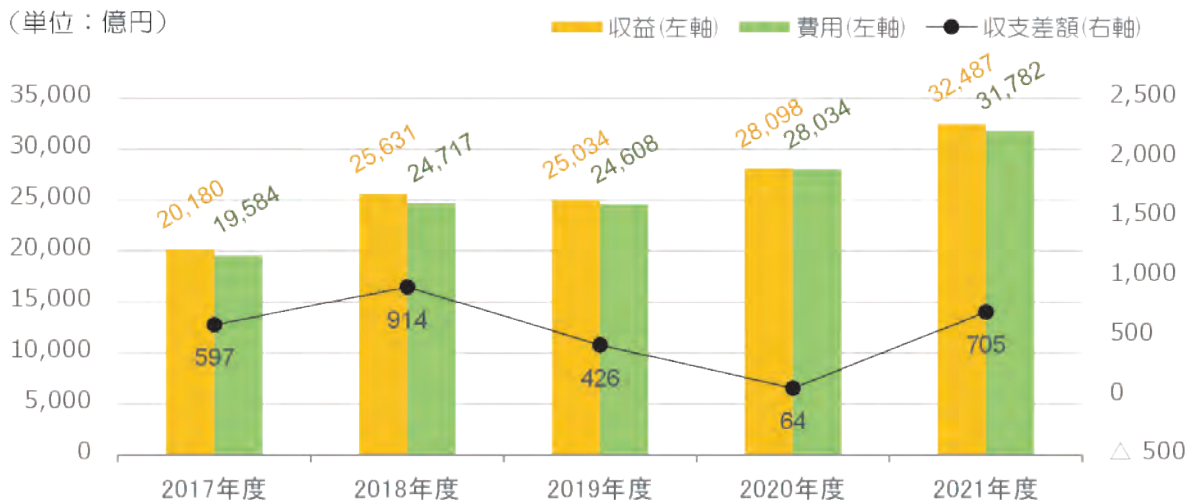


資産・負債・純資産の推移（5か年）



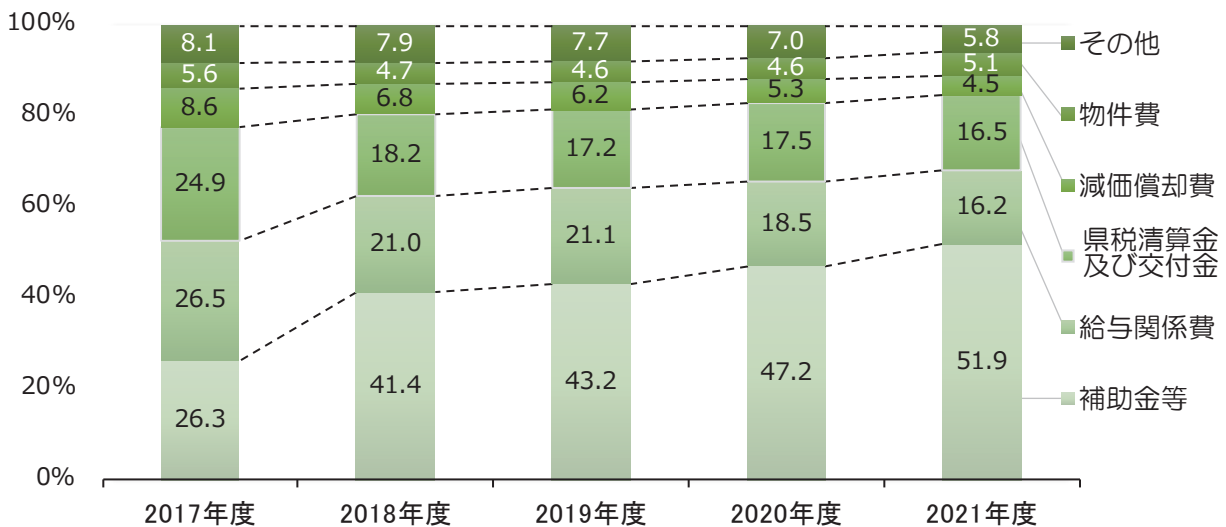
*2018年度末の流域下水道事業特別会計廃止による減（△資産 3,732 億円、△負債 1,258 億円）
 （2019年度から公営企業会計へ移行）

収益・費用・収支差額の推移（5か年）



*2018年度に国民健康保険事業特別会計新設による増（収益 5,741 億円、費用 5,574 億円（うち補助金 5,537 億円））

＜費用の構成の推移（5か年）＞



愛知県における新公会計制度導入の経緯

2009 年度	「愛知県第五次行革大綱」の個別取組事項として「複式簿記・発生主義会計を導入し財務諸表の活用を図ること」を明記
2010 年度 ～2012 年度	新公会計制度の導入準備 ・固定資産台帳の整備（2010 年度～2012 年度） ・会計基準の策定（2011 年度～2012 年度） ・関連システムの開発、改修（同上）
2013 年度	新公会計制度の運用開始 開始貸借対照表の作成
2014 年度	2013 年度決算財務諸表を作成 （以降、毎年度作成）
2018 年度	総務省の統一的な基準による 2017 年度決算財務書類を作成 （以降、毎年度作成）



2021 年度 愛知県財務諸表（概要版）

2022 年 12 月発行

愛知県会計局管理課

名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 2 号 〒460-8501

電話 (052) 954-6643 (ダイヤルイン)

URL <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/kaikeikanri/0000036911.html>

